別　添

令和８年度関東電気通信消費者支援連絡会（第３５回）開催報告

１　期日

令和８年９月１８日（金）

２　会場

書面開催のため、該当ありません。

３　出席者

別紙のとおりです。（書面開催のため、送付対象者）

４　会議運営

書面開催（相談事例、資料等を構成員等あて電子メールにより送付）です。

５　議事

⑴　構成員からの相談事例及び事業者からの回答

⑵　座長からの相談事例及び事業者回答に対する総括的コメント

⑶　事業者団体等からの情報提供

⑷　総務省からの情報提供

６　相談事例に基づく質問・要望の主な内容

書面開催のため、該当ありません。（個別事例は個別記載）

７　総務省、消費生活センター及び事業者間での意見交換の主な内容

書面開催のため、該当ありません。

８　会議資料

⑴　電気通信分野における消費者問題の状況等

ア　資料１

電気通信分野における消費者問題の状況（相談事例及び電気通信事業者回答）

イ　資料２

中島座長総括コメント（相談事例及び電気通信事業者回答）

⑵　消費者関係団体提供情報

ア　資料３

電気通信サービスに係る相談等の状況（公益社団法人全国消費生活相談員協会）

イ　資料４

電気通信サービスに関する消費生活相談の最近の傾向について（独立行政法人国民生活センター）

(3)　電気通信事業者関係団体提供情報

ア　資料５

ＴＣＡ相談窓口調整手続について（一般社団法人電気通信事業者協会）

イ　資料６

ＴＣＡ相談窓口苦情相談の分析結果について（一般社団法人電気通信事業者協会）

ウ　資料７

キャリアショップにおける苦情の状況（一般社団法人全国携帯電話販売代理店協会）

エ　資料８

ＦＶＮＯ委員会の消費者に関する取り組み（一般社団法人テレコムサービス協会ＦＶＮＯ委員会）

オ　資料９

ＭＶＮＯの取組み状況について（一般社団法人テレコムサービス協会ＭＶＮＯ委員会）

(4)　行政機関提供情報

ア　資料１０

電気通信事業分野における消費者保護の取組について（総務省）

別　紙

構成員等一覧

（敬称略、順不同）

１　学識経験者

中央大学国際情報学部教授　中島　美香

２　消費者支援機関

(1)　都道府県

ア　茨城県消費生活センター
イ　栃木県消費生活センター
ウ　群馬県消費生活センター
エ　埼玉県消費生活支援センター
オ　千葉県消費者センター
カ　東京都消費生活総合センター
キ　かながわ中央消費生活センター
ク　山梨県県民生活センター

(2)　政令指定都市

ア　さいたま市消費生活総合センター
イ　千葉市消費生活センター
ウ　横浜市消費生活総合センター
エ　川崎市消費者行政センター
オ　相模原市消費生活総合センター

(3)　消費者団体

公益社団法人全国消費生活相談員協会

(4)　オブザーバ

独立行政法人国民生活センター

２　電気通信事業者関係

(1)　電気通信事業者

ア　ＮＴＴ東日本株式会社
イ　株式会社ＮＴＴドコモ
ウ　ＫＤＤＩ株式会社
エ　ソフトバンク株式会社
オ　楽天モバイル株式会社

(2)　電気通信事業者団体

ア　一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟

イ　電気通信サービス向上推進協議会

(3)　オブザーバ

ア　一般社団法人電気通信事業者協会

イ　一般社団法人全国携帯電話販売代理店協会

４　情報通信行政機関

総務省関東総合通信局